

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	107,271	105,548	471,051
経常利益又は経常損失()	(千円)	140,537	74,095	34,283
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	141,176	73,373	37,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	142,643	73,872	36,739
純資産額	(千円)	968,159	1,832,838	1,570,967
総資産額	(千円)	1,716,062	2,245,313	2,030,272
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	4.13	1.50	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)		1.49	
自己資本比率	(%)	56.1	81.1	76.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第104期第1四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況)

当社グループは、営業キャッシュ・フローが過去連続して赤字であり、また、平成26年3月期の通期営業損益の見通しについても依然赤字であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、当社グループの財政状態、経営成績や資金調達に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事象を改善するための対応策については、「第一部 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景とした円安・株高の進行により、景気回復への期待が高まっております。しかし、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社、連結子会社)の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いており、当社としても数年来合理化や製品原価の低減をはじめとする諸施策に鋭意取り組んでまいりましたが、長期的な低迷から脱することが困難な状況にあります。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高105百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失63百万円（前年同期比43百万円改善）、経常利益74百万円（前年同期比214百万円改善）、四半期純利益73百万円（前年同期比214百万円改善）の黒字となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高91百万円（前年同期比0.5%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比84.7%減）、制御機器群におきましては、売上高13百万円（同3.6%減）となりました。電機事業全体の売上高は105百万円と前年同期に比べ1.6%減少となりましたが、施策の効果も出始め、電機事業全体の売上総利益は23百万円と前年同期に比べ30.2%増加致しました。電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益巾の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図ってまいります。

投資事業においては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスピーオー（以下「SBO」といいます。）を買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて、株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）の株式を38.6%保有することになり、DWは当社の持分法適用会社となっております。

DWが発行済株式の100%を保有し、質店・中古ブランド品売買の最大手である大黒屋は、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により売上は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間（平成25年4月～6月の3ヶ月）において、売上高4,986百万円（前年同期3,663百万円より36.1%増加）、営業利益820百万円（前年同期562百万円より45.9%増加）、税引後利益405百万円（前年同期245百万円より65.5%増加）を計上し、売上高、利益ともに前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。（なお、営業利益及び税引後利益については、持分法適用に伴い一定の調整を加えております。）結果としまして、当第1四半期連結累計期間においては138百万円の持分法投資利益を計上することができました。本業の電機事業が低迷する中、事業再生部門におけるDWグループからの持分法投資利益は、平成25年3月期278百万円、平成24年3月期274百万円、平成23年3月期406百万円、平成22年3月期312百万円と当社の連結利益に大きく貢献しております。

かかる状況の下、今後の電機事業を展望し将来の見通し等を総合的に勘案し、更には当社グループ全体における収益構造を検討した結果、企業価値ひいては株主価値最大化のためには、事業再生投資の比重を高めるべく経営資源を重点的に配分することが最も株主の利益に資すると判断し、平成25年1月28日にデット・エクイティ・スワップによる347百万円の新株式発行により財務基盤の可及的強化を実施し、同時に新たに新株予約権の発行（発行による調達額17百万円、行使による調達額900百万円）による資金調達を実施することにより、当面の必要運転資金を確保しつつ、DWの追加株式を取得し経営権取得による連結子会社化推進を目的として第12回新株予約権を発行いたしました。本新株予約権行使により調達した資金のうち507百万円は、DW株式過半数取得に十分な額に達した段階からDW株式の取得資金等、DWとの資本業務提携関係強化のために充当する予定です。具体的には、当社は、DW株式過半数取得のための資金507百万円の資金調達による積立てができた段階もしくは本新株予約権の行使が進まず予定通り資金調達が進捗しないことが明らかになった場合には、当社がDWを連結子会社化するための資金50百万円以上が調達できた段階で、改めてDWを連結子会社化するためのDW株式取得について取締役会において決議いたします。

当社グループは、既に投資実績があり現在持分法適用会社となっているDWとの資本業務提携の協議を開始し、更なる強化を図ることと致しました。これは当社がDWグループの経営権を取得し連結子会社として取り込むことで、短期的には投下資本を上回る連結利益の計上が期待でき、また、中長期的には、当社の経営資源注入による大黒屋のマネジメント体制強化を始めとして、当社の持つアジアの企業家のネットワークや財務ノウハウを駆使して、大黒屋の中国・アジア進出を強力にサポートすることが可能となり、大きなシナジー効果が生まれることを狙いとしたものです。これら一連の施策によって当社の現在から将来にわたる収益基盤が大幅に強化され、それにより当社の企業価値向上をもたらす、結果として既存株主にとっても株主価値の増大につながると判断しております。

(2) 財政の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、資産合計は、2,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が99百万円増加し、また、持分法による投資利益の計上により投資有価証券が138百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部につきましては、負債合計は、412百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは、仕入債務が15百万円減少し、また、借入金の返済により短期借入金が32百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部につきましては、純資産合計は、1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ95百万円増加し、また、四半期純利益を73百万円計上したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の主たる事業である電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、投資事業においては、高収益企業である大黒屋の中古ブランド品売買事業が順調に拡大していることから、当社の将来の企業価値を高める為には、同事業に当社の経営資源を優先的に投入することが重要である判断しております。したがって、今後の当社の連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

1. 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後はお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

2. 中古ブランド品売買事業の展開加速化

順調に事業が拡大しているDWグループ傘下の黒屋の中古ブランド品売買事業の海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

3. キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

電機事業の抜本的な事業構造改革に加え、従前にも増して本社経費の削減を進め、営業損失の減少を図ることにより事業リスクを低減するとともにキャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。また、連結収益に大きく貢献している事業再生投資につきましても、投資価値回収極大化を図るとともに、案件の慎重な選別を踏まえながら新たな収益案件を具体化させ、収益基盤の強化に邁進してまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は4千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、連続して営業キャッシュ・フローの赤字が継続しており、また、平成26年3月期の通期営業損益の見通しについても依然赤字であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

1. 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後はお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

2. キャッシュ・フロー重視の経営

電機事業の抜本的な事業構造改革に加え、従前にも増して本社経費の削減を進め、営業損失の減少を図ることにより事業リスクを低減するとともにキャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,707,616	50,957,616	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	50,707,616	50,957,616	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	4,700,000	50,707,616	95,785	2,458,184	95,785	2,235,836

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,094千円増加しております。

3. 平成25年7月31日に、平成25年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補を行い、資本金が2,044,011千円、資本準備金が2,140,050千円減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,987,300	459,873	
単元未満株式	普通株式 12,716		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,007,616		
総株主の議決権		459,873	

(注) 1. 「全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジアグロース キャピタル株式会 社	東京都港区高輪 二丁目15番8号	7,600		7,600	0.02
計		7,600		7,600	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	181,029
受取手形及び売掛金	2 186,670	2 171,854
商品及び製品	17,200	17,369
仕掛品	35,747	33,028
原材料及び貯蔵品	69,074	65,140
未収入金	2,256	2,883
その他	11,436	9,523
流動資産合計	403,703	480,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	116,627
減価償却累計額	75,263	75,593
建物及び構築物(純額)	41,363	41,033
機械装置及び運搬具	128,019	128,019
減価償却累計額	126,002	126,204
機械装置及び運搬具(純額)	2,016	1,815
工具、器具及び備品	185,768	184,259
減価償却累計額	184,694	183,271
工具、器具及び備品(純額)	1,074	987
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	58,094	57,476
無形固定資産		
その他の施設利用権	3,776	3,631
無形固定資産合計	3,776	3,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,525	1,686,361
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	31,475	31,316
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,564,698	1,703,375
固定資産合計	1,626,569	1,764,483
資産合計	2,030,272	2,245,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 110,067	2 94,916
短期借入金	170,000	137,200
未払金	49,301	54,340
その他	40,440	35,984
流動負債合計	369,809	322,441
固定負債		
繰延税金負債	24	85
退職給付引当金	4,508	3,851
資産除去債務	15,485	15,597
その他	69,478	70,498
固定負債合計	89,495	90,033
負債合計	459,305	412,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,399	2,458,184
資本剰余金	2,140,050	2,235,836
利益剰余金	2,947,381	2,874,008
自己株式	1,574	1,575
株主資本合計	1,553,493	1,818,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,321
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,321
新株予約権	15,651	12,080
純資産合計	1,570,967	1,832,838
負債純資産合計	2,030,272	2,245,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	107,271	105,548
売上原価	89,003	81,766
売上総利益	18,267	23,781
販売費及び一般管理費	125,108	86,870
営業損失()	106,840	63,088
営業外収益		
受取利息	24	0
受取配当金	54	4
持分法による投資利益	-	138,276
その他	1,226	1,421
営業外収益合計	1,305	139,702
営業外費用		
支払利息	5,153	2,518
持分法による投資損失	29,848	-
営業外費用合計	35,002	2,518
経常利益又は経常損失()	140,537	74,095
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	140,537	74,095
法人税、住民税及び事業税	639	721
法人税等合計	639	721
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141,176	73,373
四半期純利益又は四半期純損失()	141,176	73,373

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141,176	73,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	108
持分法適用会社に対する持分相当額	-	390
その他の包括利益合計	1,466	498
四半期包括利益	142,643	73,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,643	73,872

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,158千円	2,037千円

2 期末日満期日手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	9,605千円	10,077千円
支払手形	21,551	13,449

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,032千円	763千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が95,785千円、資本準備金が95,785千円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,458,184千円、資本剰余金が2,235,836千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,271		107,271		107,271
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	107,271		107,271		107,271
セグメント利益又は損失()	4,099	1,380	2,718	109,559	106,840

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 109,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,548		105,548		105,548
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	105,548		105,548		105,548
セグメント利益又は損失()	10,910	1,135	9,775	72,863	63,088

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 72,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円13銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	141,176	73,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	141,176	73,373
普通株式の期中平均株式数(株)	34,210,126	48,875,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	270,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 第12回新株予約権の権利行使

当社が平成25年1月28日に発行した第12回新株予約権につき、平成25年7月1日から平成25年8月9日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

新株予約権の名称

アジアグロースキャピタル株式会社第12回新株予約権

行使価格

1株当たり40円

行使新株予約権個数

450個

行使者

MTキャピタル匿名組合(営業者MTキャピタル合同会社)

交付株式数

2,250,000株

行使価額総額

90,000,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

増加する発行済株式数

2,250,000株

増加する資本金の額

45,854,775円

2. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第104期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。付議事項に関しては、同株主総会で決議され、平成25年7月31日にその効力が発生しております。

(1) 減資等の要領

資本金の額

資本金の額(平成25年6月30日現在)2,458百万円のうち2,044百万円を減少しております。

資本準備金の額

資本準備金の額(平成25年6月30日現在)2,235百万円のうち2,140百万円を減少しております。

減少の方法

発行済株式総数は変更せず、資本金及び資本準備金の額のみ減少しております。また、資本金及び資本準備金の減少額4,184百万円につき、全額をその他資本準備金に振り替えております。

(2) 剰余金処分の要領

減少した剰余金の額

その他資本剰余金 4,184百万円

増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 4,184百万円

剰余金処分の方法

上記2.(1)の減資等の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、平成25年3月31日現在の繰越損失全額を解消しております。

(3) 減資等の日程

取締役会決議日 平成25年5月31日

株主総会決議日 平成25年6月27日

債権者異議申述公告(電子公告) 平成25年6月28日

債権者異議申述最終期日 平成25年7月29日

減資等の効力発生日 平成25年7月31日

(4) その他

本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものでなく、本件が当社の業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

アジアグロースキャピタル株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安田 秀志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月28日に発行した第12回新株予約権につき、平成25年7月1日から平成25年8月9日までの間に当該新株予約権の行使を受けている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年6月27日開催の第104期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を決議し、平成25年7月31日にその効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。